

参議院議員（民主党・愛知県） 大塚耕平氏

高関税による保護は国益に合わない 国際競争力ある農業を育てる政策へ

■農業問題を扱う政治の場では、しばしば「国益」が持ち出される。しかし高関税による保護は農業の競争力向上や食糧安保につながるのか。産業としての農業を育成するにあたり、本当に必要な政策とは何か。

■世界経済のメカニズムが転換する中、農業経営者に求められるパラダイムシフトについて、日銀出身の参議院議員、大塚耕平氏が語る。

「コスト6倍のコメ生産が
国益を守ると言えるのか」

昆吉則 農業とりわけコメ問題で、政治家や行政は「国益」という言葉を使います。しかし「国益を守る」という言い方しなせず、本来あるべき農業の姿を語ろうとしません。

大塚耕平 昨年の世界貿易機関（WTO）の新ラウンドでは、コメの関税率490%が維持されました。これは、外国産に比べて約6倍のコス

トでコメを作っても採算がとれることを意味します。農家の生産性は向上せず、日本のコメ産業の国際競争力は低下します。これでは国益に合致しているとは思われません。

食糧安保の視点からも、高関税をかけ、コメ農家を守ることが果たして国益にかなうのかは疑問です。よく食料自給率が40%しかないと言われます。しかし、これはカロリーベースの数字です。金額ベースでは約70%、主食用穀物自給率は重量ベースで表示され、60%強あります。自

給率とはなかなか厄介な概念です。

農業に限らず、国内産業を守ることは必要です。しかし、私は政策の「目的」と「手段」の選択と組み合わせが重要だと考えています。自給率は、食糧安保という目的と、高関税という手段の組み合わせが適切かどうかを測る指標のほうです。高関税を維持する一方で自給率が改善しないのは、手段の選択が適切でないからかもしれません。

国家ビジョンの中で
農業の位置を明確に

昆 食糧安保の議論には、1970年前後を境に、日本が欠乏の時代から過剰の時代へと入ったという認識が抜け落ちていきますね。

大塚 自給率の分母には、国民に提

供されている食料の総量を用いています。この数字を1人当たりで換算しますと、日本人はインド人の10倍の食料を消費していることになりました。だとすれば、国民の過食を改めることも食糧安保の範疇に含まれるではありませんか。過食の是正は生活習慣病の発症率を低め、医療費の軽減にもつながります。

また、食料輸出国との良好な外交関係を保つことも、広い意味での食糧安保政策です。

私は、どうも日本の食糧安保論議、国益論はパターン化され、偏っているような気がするのです。国益の「国」とは国会議員や国家公務員の「国」かもしれません。古い族議員と、彼らとの利害関係や自らの人生に拘泥する官僚を守るための「国益」ではないかと感じますね。

昆 では、どのような産業政策が必要なのでしょう。

大塚 まず正しい意味での国際競争力を伸ばし、生産者・消費者双方をバランスよくみる政策でしょう。

それと、農業金融のあり方も問います。直す必要があります。農業も産業である以上、金融とは切っても切れない関係にあります。他産業と比べると、少し長いレンジで育成する必要があります。農業金融はそのためにこそ、機能すべきです。ところが、今の系統金融機関は農水省の指導によって、まるでメガバンクと同じことをやろうとしており、本来の姿から逸脱しつつあると言えます。

昆 私は農家の定義も時代錯誤になつてしまったと考えています。年間売上が100万円に満たない人が「販売農家」にカウントされ、しかもそのうちの6割を占める。これを産業の単位としてとらえ、政策を立案すること自体、すでにおかしくありませんか。

大塚 世の中全体の基準に合わない定義なら、変えることが必要です。ただ、日本のすべての農家が米国と同じような大規模事業者になれるかと言うと、色々な制約があつて難しいでしょう。おそらく族議員がこだわる部分はその点だと思います。

最も大切なのは、将来の日本をど

んな姿にするのかという国家ビジョンです。このままですと、日本の山村はどんどんひなびていってしまいます。農山村地域を社会システムの中にどう位置付けていくのかというビジョンを定めれば、農家の定義も自ずと決まってきます。残念ながら、政治家や官僚はこの点について表面的な議論しかしていません。

昆 農村をどう位置付けるかも大切ですが、むしろ日本の産業全体をどう活性化するかではないでしょうか。他産業の成長抜きに農業の成長はありません。農政では「衰退する農村」が語られ、農家は後継者不足を嘆きますが、農業にかかわりたいという都市の若者は大勢います。しかも、豊かになった社会において、農業は文化も含めた満足を需要者に与えられる可能性をもっています。

大塚 異論ありません。私は医療問題にも取り組んでいるのですが、医療の世界にも農業と似たような状況があります。「生産者」に相当する病院の多くは経営が厳しく、「消費者」に当たる患者の方は負担増の割に満足していません。「国民医療を守る」ことばかりが叫ばれますが、従来の制度や仕組みの構造問題がなかなか改善されません。

医療関係の製品を開発している企業は、開発コストが高過ぎるため、



大塚耕平

■プロフィール（おおつか こうへい）

1959年名古屋市生まれ。早稲田大学政経学部卒業後、日銀入行。システム情報局調査役、政策委員会室国会渉外課調査役などを経て、2000年退職。同年、早大大学院で博士号取得。専門は財政金融論、行財政改革論。2001年愛知県選挙区から参院当選。現在、民主党政調副会長、ネクスト総務総括副大臣。著書に「公共政策としてのマクロ経済政策」



編集長 インタビュー

次々に撤退しています。治験にも時間がかかり過ぎ、日本の医薬品の競争力を低めています。その結果、バイオテクノロジー分野などの発展が遅れ始めています。

医療も農業も、高コスト体質につながる規制や制度をドラスティックに緩和し、参入障壁を取り払わないと、新しいビジネスモデルの誕生といった変化は期待できません。

もう一つ、中小零細企業の問題に絡めてお話すると、かつてM&Aには「買収」「乗っ取り」といった悪い印象がありました。しかし最近、中小零細事業者の間では、そのイメージが変わりつつあります。企業を売る側はハッピーな余生を送り、買い取った側は商権や技術を有効に活用できる。M&Aビジネスは非常に

伸びています。農業者も、新しいアイデアやビジネスモデルを持つ人たちに事業を継承することを考えることが必要な時代でしょう。

一所懸命から一生懸命へ パラダイムの転換が必要

昆 農業の世界では「農地を守れ」という話もよく出ます。農家の本音は「この土地を手放したくない」ということであって、経営の継承を考えているわけではないのですが、土地にしがみつくなのは日本人の文化意識なのではないか。

大塚 かつては金融もそうでした。土地本位制を続けてきた結果、バブル経済とその崩壊に見舞われたのです。高度成長期まで土地は産業メカ

ニズムの基軸でした。

しかし、今やそのメカニズムの變化が求められています。農業も同じではないでしょうか。

今、求められているのは「一所懸命」から「一生懸命」へのパラダイム転換ではないでしょうか。昔の武士や農民は「この土地を命をかけて守る」という意味で「一所懸命」という言葉を使いました。

しかし、これからはどこかの土地にしがみついてその付加価値を高めるのではなく、「一生」に懸命だと考える。「生」は生産性でもいいし、生命でも、ライフスタイルでもいいわけです。自分にとつての「生」とは何かを考え抜くことが大事です。

経済激変で求められる 意識のイノベーション

昆 ここ数年、農水省の政策も様変わりしましたが、政治家として今後の流れをどう見えていますか。

大塚 私たちの世代が最前線に立っている間に新しい国家モデルを構築していかなければいけません。農業政策も論理的必然はもう見えており、2010年前後には大きな変化が現われると思います。

少し専門的な話になりますが、世界経済の枠組みは、すでに「ブレト

ンウツズ体制」から「バーゼル体制」に移行したと私はとらえています。ブレトンウツズとは、第二次世界大戦の終わり頃、国際会議が開かれた米国の都市です。連合国が集まって、今後の世界経済をマクロ経済で回していこうと決めた。つまり景気が悪くなったら、財政を拡大して金融を緩和する。この仕組みによって世界が繁栄するという考え方でした。

ところが、この仕組みは行き詰まり、87年スイスのバーゼルに本部をおく国際決済銀行(BIS)で自己資本比率規制がスタートしました。世界共通のルールと国際会計基準の下、ボーダレスな市場を作ることになり、もう予算のばらまきでは経済は回らなくなりました。

2006年からは、さらに新たなBIS規制が始まります。銀行の貸し出しが不良債権かどうかを認定するために、借り手がきちんとした財務諸表を作っているかまでが問われるようになります。

世界経済のメカニズムがそういう流れに変わり、農業もその中にあることを農業者は意識した方がよいでしょう。もはやお天道様と土と農産物のことだけわかっていれば済む時代ではない。意識改革、いや意識のイノベーションが必要となります。

(まとめ・秋山基)